

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232157	愛知県	犬山市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.8%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務			37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		18.3%	35.5%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し										44.1%	3.2%
【参考】												
全国(市区町村分)												
実施率												
委託率												
33.5%												
3.3%												

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

機構改革により業務の集約化はある程度行っていると考えるので、当面現状維持とする。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	スポーツ施設を内請に依頼するため、密接な協力関係にある市体育協会に委託している。	0		59.4%	40.1%
競技場(野球、テニスコート等)	3	0	0.0%	バスケットボール専用施設を運営する上で協力関係にある市体育協会に委託している。 ○新設で、駐車場・公園など他用途施設と一括して管理を委託し、指定管理者制度を導入しているが、プールを管理する指定管理者制度を導入しているが、プールを管理する指定管理者制度が導入されており、併設において安定した維持管理コストを算定できないことから、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	0		58.4%	48.4%
プール	1	0	0.0%		0		72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.8%	85.0%
休養施設(公衆浴場、湯の山の家等)	1	0	0.0%	現時点で、指定管理者制度の導入予定がないため。	1	市民健康館は入浴施設だけでなく複合施設となっている。市の健康推進事業を担っている施設であり、医師会等の関係団体の拠点施設でもあるので、それらの調整が困難であり、常駐で配置する必要がある。	83.2%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設内のグラウンドゴルフ場におけるスポーツ施設を内請に依頼するため、密接な協力関係にある市体育協会に委託している。	0		69.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討する余地はあるが、現時点において条件に合う候補者が想定しづらい。	0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	歴史博物館について市民への普及や環境保全ボランティアの活動拠点となる施設であり、自然環境保全という地域性の高い事業や事業を行っている。委託で行っている維持管理コストが施設と並み程度に高いため、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.2%
公営住宅	7	0	0.0%	小規模団地の統廃合を推進しているため	0		16.1%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	現在のところ重畳から変更する予定がないため。重畳から変更することで市の入り込みが減少する見込みのため。	0		29.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	図書館は市民の読書と文化の発展に寄与する施設として地方自治体が運営すべきものである。また、事業収入がなく、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	2	長期的な視野に立った運営、知識の蓄積が求められるため。	18.9%	20.2%
博物館(博物館、動物園、地質館)	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討する余地はあるが、現時点において条件に合う候補者が想定しづらい。	1	本業は研究を行うべき施設であり、長期的な知識の蓄積や人材が求められるため。	25.9%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設が老朽化しており、併設において安定した維持管理コストを算定できないことから、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	1	施設が老朽化しており、指定管理導入がなじまない施設であるため。	17.5%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しているうえに利用料金も少ないことから、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	1	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	63.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	使用料収入がない施設であり、指定管理者制度がなじまない上、多くの施設はシルバー人材センターに委託しているため。	0		49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	児童及びその保護者の安心・安全のため、直営で運営すべき施設である。	23	児童及びその保護者の安心・安全のため、直営で運営する施設であり、自治体職員以外の職員を配置すべきでない。	24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
	自治体クラウド	74.2%	38.7%
	単独クラウド		○
全国			
	自治体クラウド	41.4%	58.6%
	単独クラウド		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	令和3年7~9月	
作成予定			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.7%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体